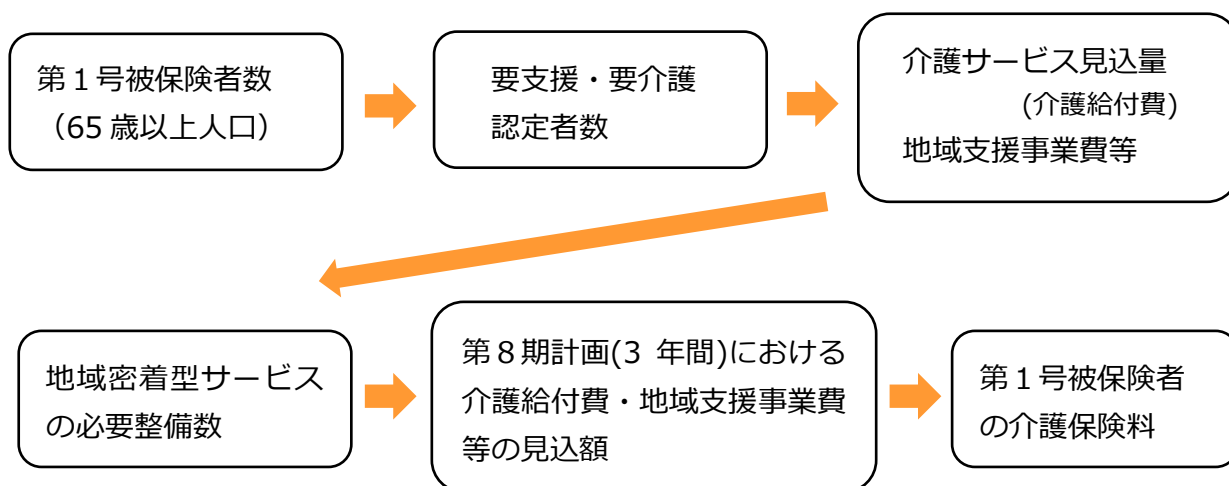


第6章 介護サービスの見込量と保険料

1 介護保険料の決め方と財源構成

(1) 第1号被保険者の介護保険料

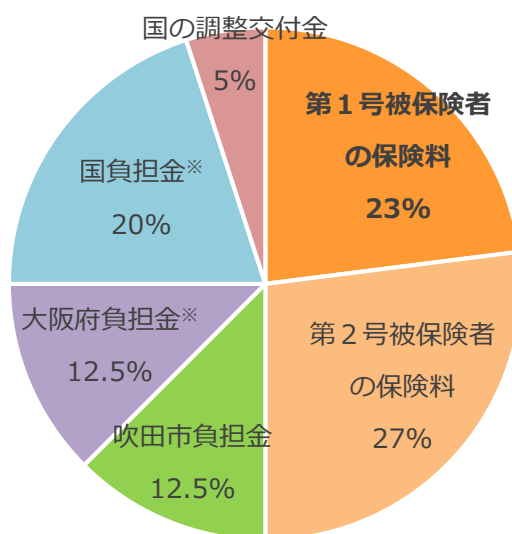
次の手順で、これまでの要支援・要介護認定者の認定率や介護サービスの利用状況等をもとに、介護サービス見込量を推計し、第1号被保険者の介護保険料を見込みます。



(2) 介護給付費の財源構成

介護給付費は、サービス利用時の利用者負担を除き、50%を保険料、50%を公費で負担します。第8期計画（2021-2023）においては、第1号被保険者（65歳以上の方）に介護給付費の23%を保険料として負担していただきます。

【介護給付費の負担割合】



※施設サービスに係る介護給付費の負担割合は、国負担金15%、大阪府負担金17.5%。

2 被保険者数

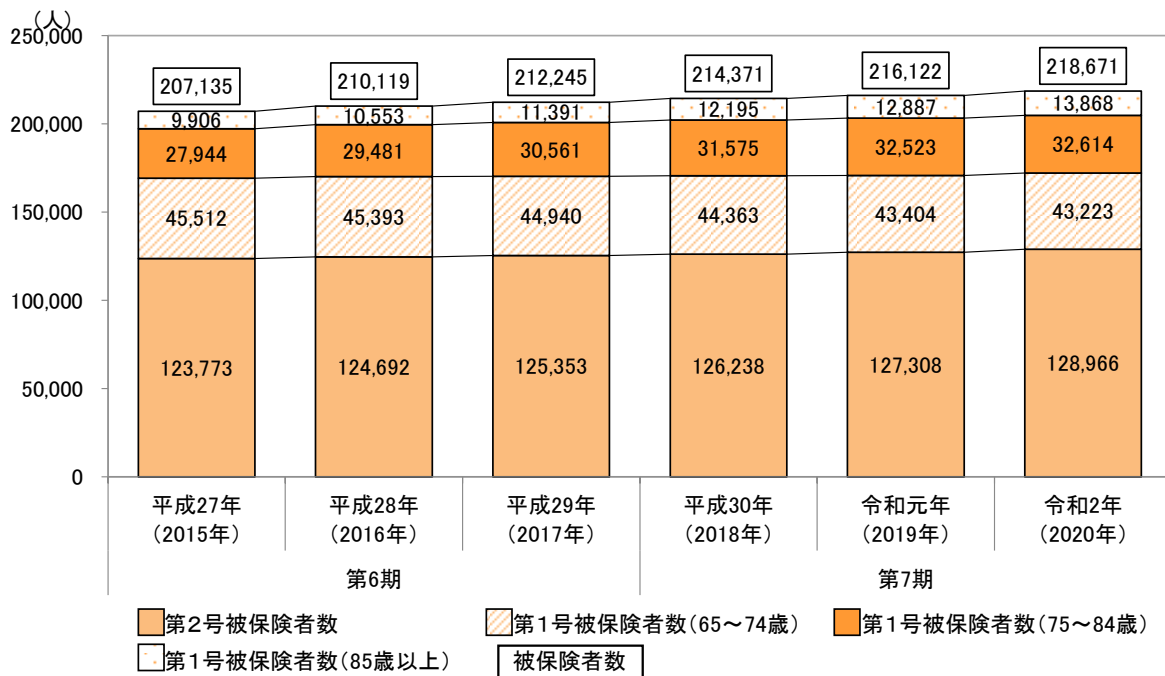
第8期計画（2021-2023）の策定においては、令和3年（2021年）から令和22年（2040年）までの被保険者数の推計を行っています。

その結果、令和5年（2023年）には65～74歳人口が38,638人、75歳以上人口が51,738人、合計90,376人、令和7年（2025年）には65～74歳人口が35,663人、75歳以上人口が55,208人の合計90,871人になる見込みです。

【被保険者数の推移】

単位：人

	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	365,587	369,441	370,365	371,753	372,948	375,522
第1号被保険者数	83,362	85,427	86,892	88,133	88,814	89,705
65～74歳	45,512	45,393	44,940	44,363	43,404	43,223
75歳以上	37,850	40,034	41,952	43,770	45,410	46,482
【再掲】75～84歳	27,944	29,481	30,561	31,575	32,523	32,614
【再掲】85歳以上	9,906	10,553	11,391	12,195	12,887	13,868
第2号被保険者数	123,773	124,692	125,353	126,238	127,308	128,966
被保険者数	207,135	210,119	212,245	214,371	216,122	218,671

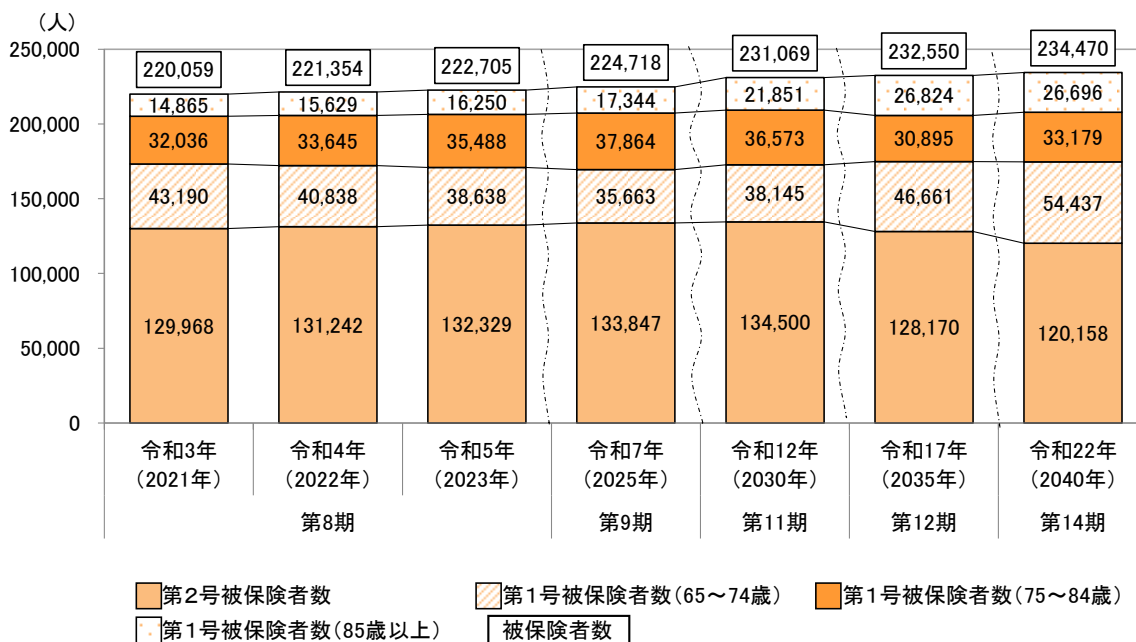


※資料：住民基本台帳及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在

【被保険者数の推計】

単位：人

	第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口	376,701	377,728	378,603	379,905	376,374	376,374	376,374
第1号被保険者数	90,091	90,112	90,376	90,871	96,569	104,380	114,312
65～74歳	43,190	40,838	38,638	35,663	38,145	46,661	54,437
75歳以上	46,901	49,274	51,738	55,208	58,424	57,719	59,875
【再掲】75～84歳	32,036	33,645	35,488	37,864	36,573	30,895	33,179
【再掲】85歳以上	14,865	15,629	16,250	17,344	21,851	26,824	26,696
第2号被保険者数	129,968	131,242	132,329	133,847	134,500	128,170	120,158
被保険者数	220,059	221,354	222,705	224,718	231,069	232,550	234,470



※資料：住民基本台帳及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」に基づく推計

3 要支援・要介護認定者

(1) 要支援・要介護認定者数の推移及び推計

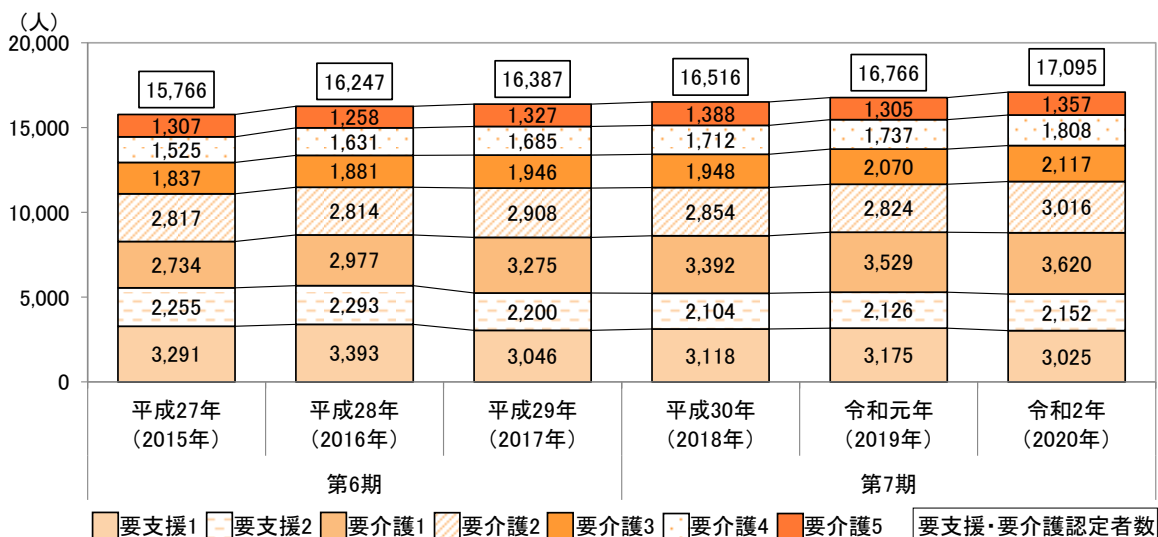
要支援・要介護認定者数は、増加傾向にあり、令和2年（2020年）には17,095人で、平成27年（2015年）より1,329人増加し、令和7年（2025年）には20,018人になると見込んでいます。

認定者数の内訳の推移をみると、要支援1、2は平成29年（2017年）から総合事業開始の影響等により減少していますが、他の要介護度では増加傾向にあります。特に、要介護1は令和2年（2020年）で3,620人と、平成27年（2015年）から886人増加しています。なお、令和2年（2020年）の実績値を第7期計画（2018-2020）における計画値と比べると、各年ともほとんどの要介護度において計画値を下回っています。

【要介護度別 要支援・要介護認定者数の推移】

単位：人

	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
要支援・要介護認定者数 (第1号・第2号被保険者)	15,766	16,247	16,387	16,516	16,766	17,095
要支援1	3,291	3,393	3,046	3,118	3,175	3,025
要支援2	2,255	2,293	2,200	2,104	2,126	2,152
要介護1	2,734	2,977	3,275	3,392	3,529	3,620
要介護2	2,817	2,814	2,908	2,854	2,824	3,016
要介護3	1,837	1,881	1,946	1,948	2,070	2,117
要介護4	1,525	1,631	1,685	1,712	1,737	1,808
要介護5	1,307	1,258	1,327	1,388	1,305	1,357

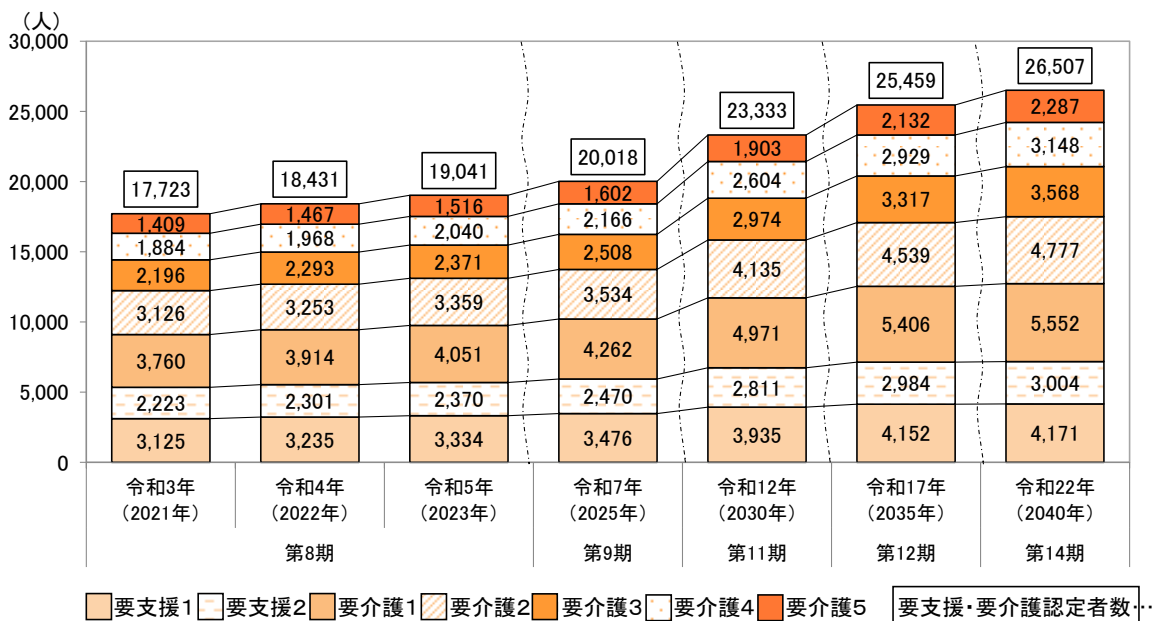


※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在

【要介護度別の要支援・要介護認定者数の推計】

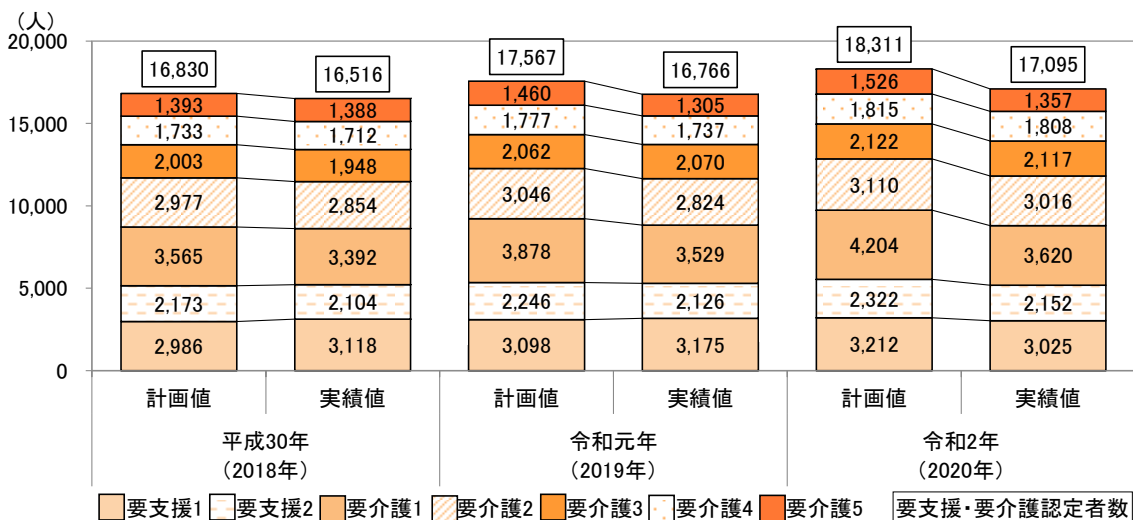
単位：人

	第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
要支援・要介護認定者数 (第1号・第2号被保険者)	17,723	18,431	19,041	20,018	23,333	25,459	26,507
要支援1	3,125	3,235	3,334	3,476	3,935	4,152	4,171
要支援2	2,223	2,301	2,370	2,470	2,811	2,984	3,004
要介護1	3,760	3,914	4,051	4,262	4,971	5,406	5,552
要介護2	3,126	3,253	3,359	3,534	4,135	4,539	4,777
要介護3	2,196	2,293	2,371	2,508	2,974	3,317	3,568
要介護4	1,884	1,968	2,040	2,166	2,604	2,929	3,148
要介護5	1,409	1,467	1,516	1,602	1,903	2,132	2,287



※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

【要介護度別の要支援・要介護認定者数の計画対比】



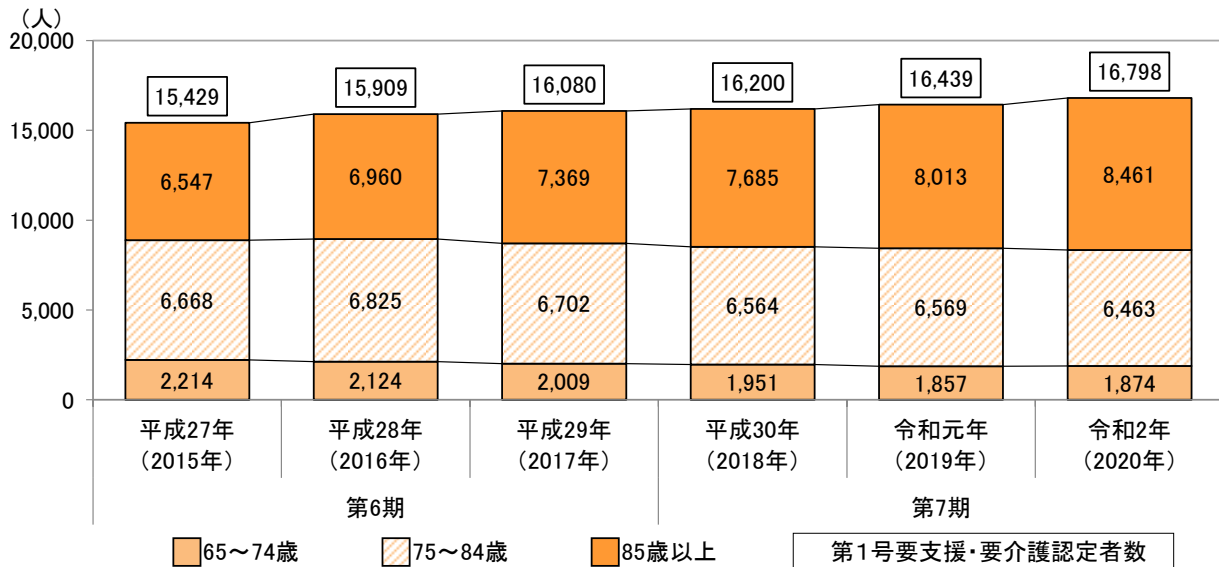
※資料：実績値は厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在

年齢別の要支援・要介護認定者数の推移をみると、65歳から84歳までの方の人数は減少傾向にある一方、85歳以上の方の人数は増加傾向にあります。令和3年（2021年）以降の推計をみると、65歳から74歳までの方は、令和7年（2025年）から、減少傾向から増加傾向に転じる見込みであり、75歳から84歳までの方は、令和3年（2021年）から令和12年（2030年）までの間は増加傾向となる一方、それ以降は減少する見込みです。85歳以上の方は、令和22年（2040年）まで増加し続ける見込みです。

【年齢別の要支援・要介護認定者数の推移】

単位：人

	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
第1号要支援・要介護認定者数	15,429	15,909	16,080	16,200	16,439	16,798
65～74歳	2,214	2,124	2,009	1,951	1,857	1,874
75～84歳	6,668	6,825	6,702	6,564	6,569	6,463
85歳以上	6,547	6,960	7,369	7,685	8,013	8,461

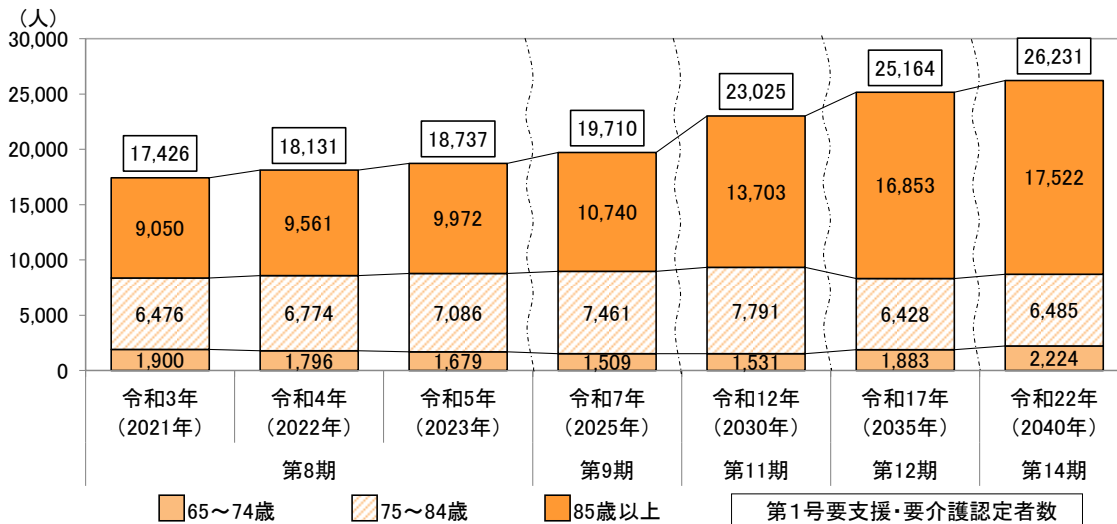


※厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在

【年齢別の要支援・要介護認定者数の推計】

単位：人

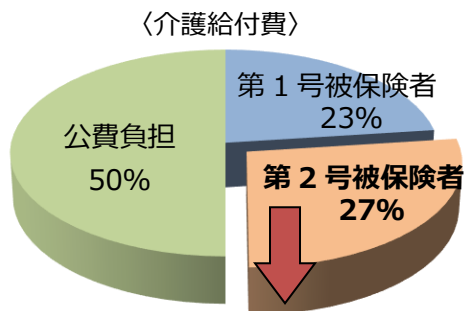
	第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
第1号要支援・要介護認定者数	17,426	18,131	18,737	19,710	23,025	25,164	26,231
65～74歳	1,900	1,796	1,679	1,509	1,531	1,883	2,224
75～84歳	6,476	6,774	7,086	7,461	7,791	6,428	6,485
85歳以上	9,050	9,561	9,972	10,740	13,703	16,853	17,522



※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

コラム26 第2号被保険者(40～64歳)の保険料は？

40歳の誕生月から介護保険料をご負担いただきます。
介護保険料は、ご加入の医療保険の保険料と併せて徴収されます。



第2号被保険者って？

40歳から64歳の健保組合、全国健康保険協会、市町村国保などの医療保険加入者

介護サービスを利用できるの？

要介護（要支援）状態が、老化に起因する疾病（特定疾病）※による場合に利用できます。

※例：脳血管疾患、末期がん等

全国ベースで一人当たり負担見込額※が計算され各医療保険者に割りあてられます。

※令和2年度（2020年度）（概算）：6,310円（月額）

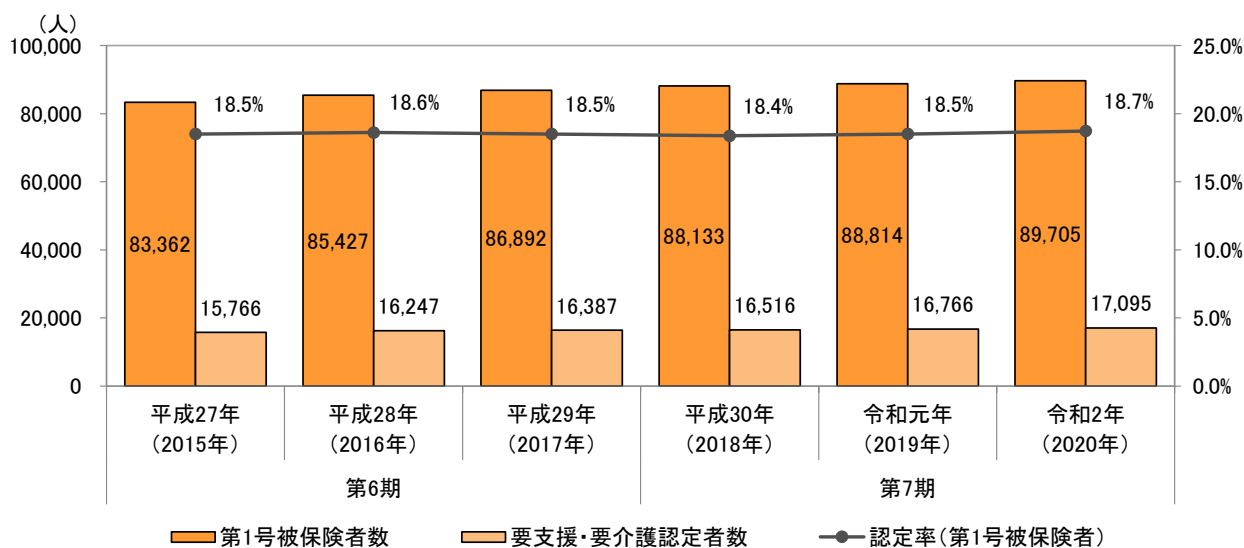
(2) 認定率の推移及び推計

第1号被保険者の認定率は、過去6年間ほぼ横ばいで推移していますが、令和3年（2021年）から令和17年（2035年）にかけて上昇し、それ以降下降する見込みになっています。

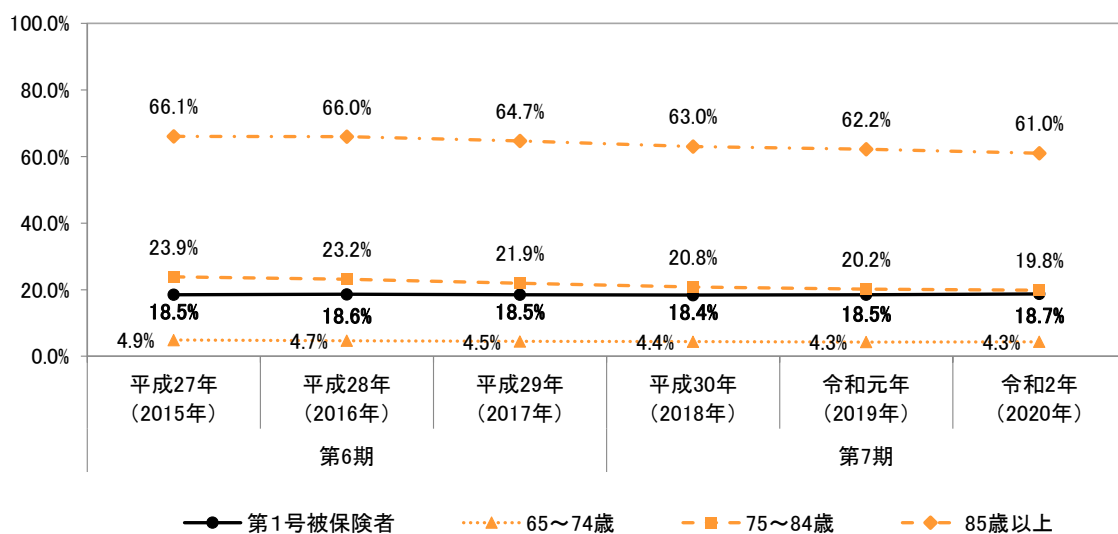
【要介護認定率（第1号被保険者）の推移】

単位：人

	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
第1号被保険者数	83,362	85,427	86,892	88,133	88,814	89,705
要支援・要介護認定者数	15,766	16,247	16,387	16,516	16,766	17,095
第1号被保険者	15,429	15,909	16,080	16,200	16,439	16,798
第2号被保険者	337	338	307	316	327	297
認定率（第1号被保険者）	18.5%	18.6%	18.5%	18.4%	18.5%	18.7%



【年齢別要介護認定率（第1号被保険者）の推移】

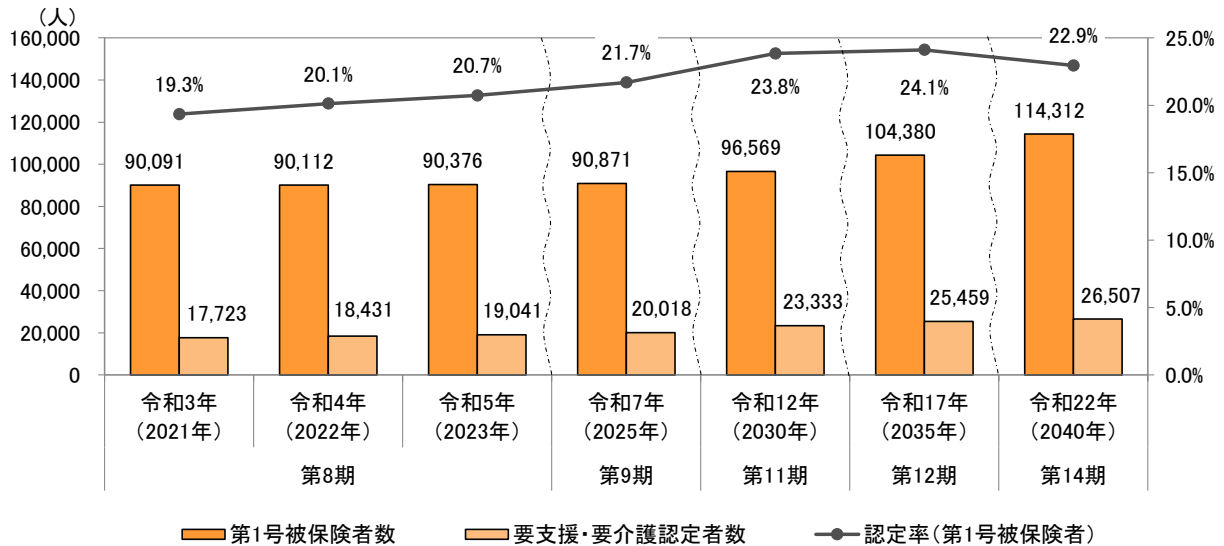


※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在

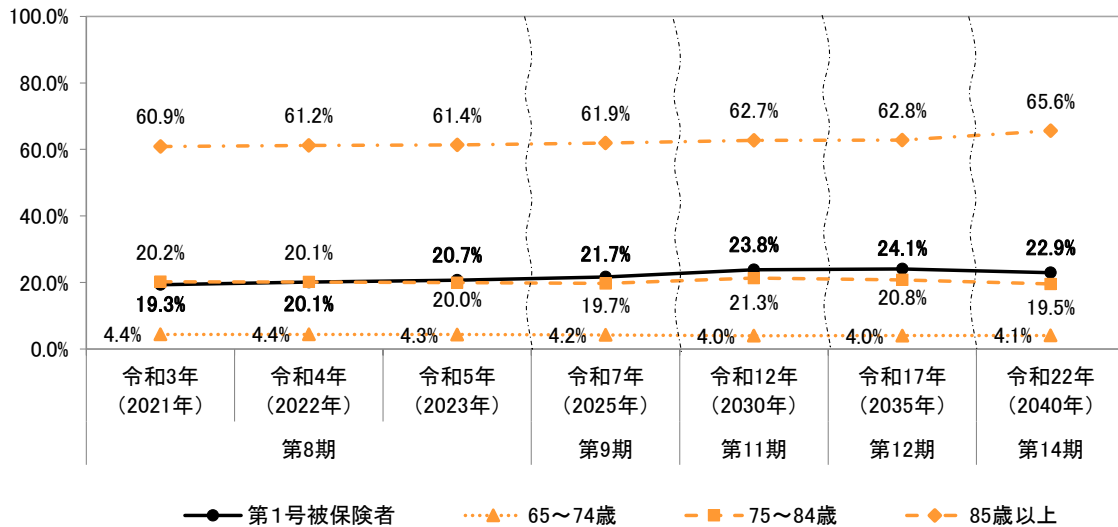
【要介護認定率（第1号被保険者）の推計】

単位：人

	第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
第1号被保険者数	90,091	90,112	90,376	90,871	96,569	104,380	114,312
要支援・要介護認定者数	17,723	18,431	19,041	20,018	23,333	25,459	26,507
第1号被保険者	17,426	18,131	18,737	19,710	23,025	25,164	26,231
第2号被保険者	297	300	304	308	308	295	276
認定率(第1号被保険者)	19.3%	20.1%	20.7%	21.7%	23.8%	24.1%	22.9%



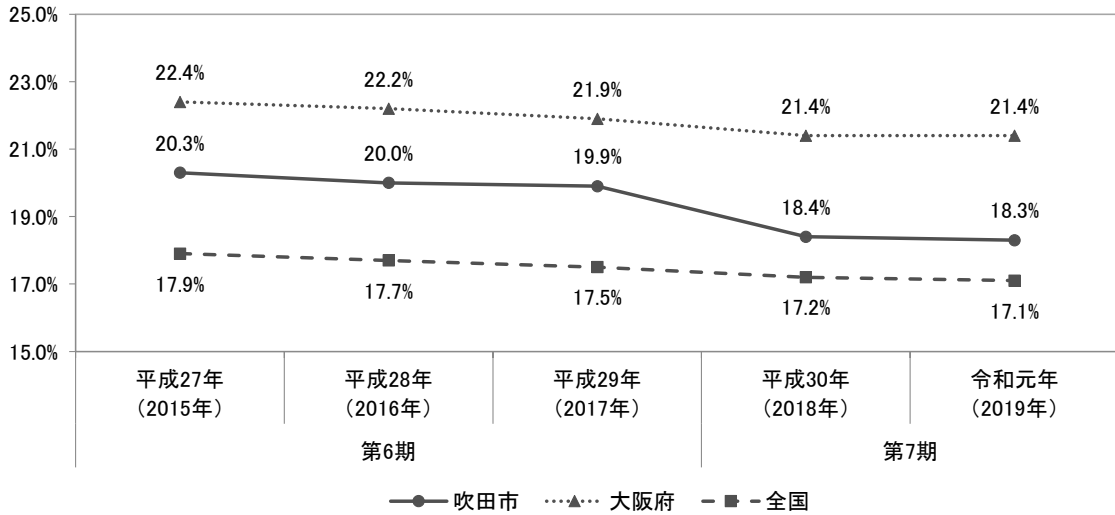
【年齢別要介護認定率（第1号被保険者）の推計】



※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

吹田市の認定率（第1号被保険者）を全国、大阪府と比較すると、全国よりは高いものの、大阪府よりも低い水準で推移しています。近隣市町と比べると、中間程度に位置しています。

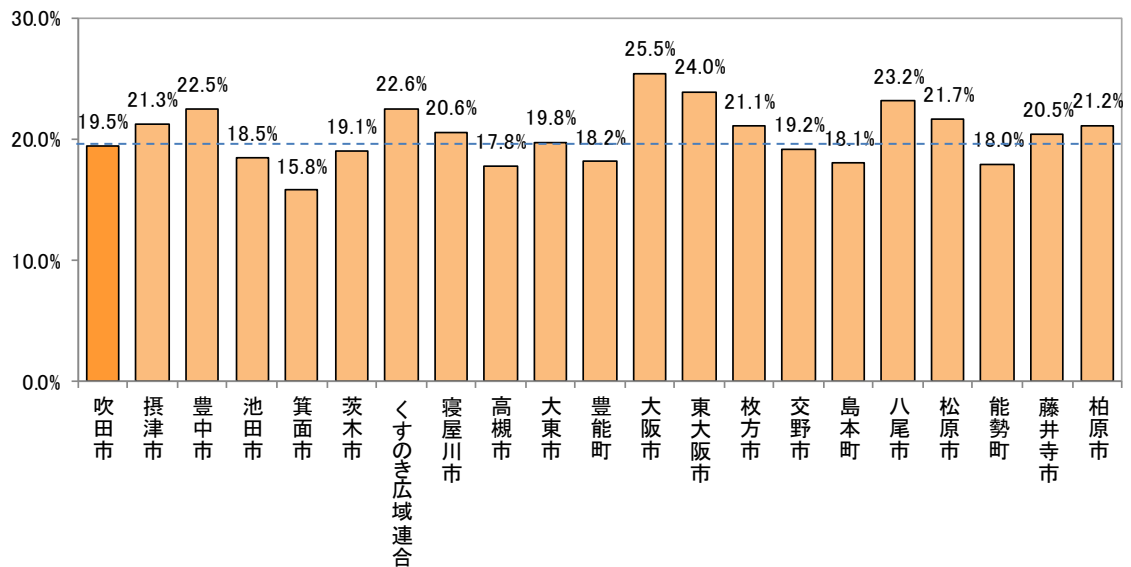
【吹田市と全国、大阪府の認定率（第1号被保険者）の推移】



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年3月末日現在

※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構成は平成27年（2015年）1月1日時点の全国平均の構成。

【近隣市町との認定率（第1号被保険者）の比較】



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 平成30年度（2018年度）

※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構成は平成30年度（2018年度）の全国平均の構成。

(3) サービス整備圏域別の認定者の推移及び推計

サービス整備圏域別の認定者の状況をみると、令和2年（2020年）の要支援・要介護認定者は千里ニュータウン・万博・阪大地域が4,326人で最も多く、認定率はJR以南地域が23.8%と最も高い割合となっています。

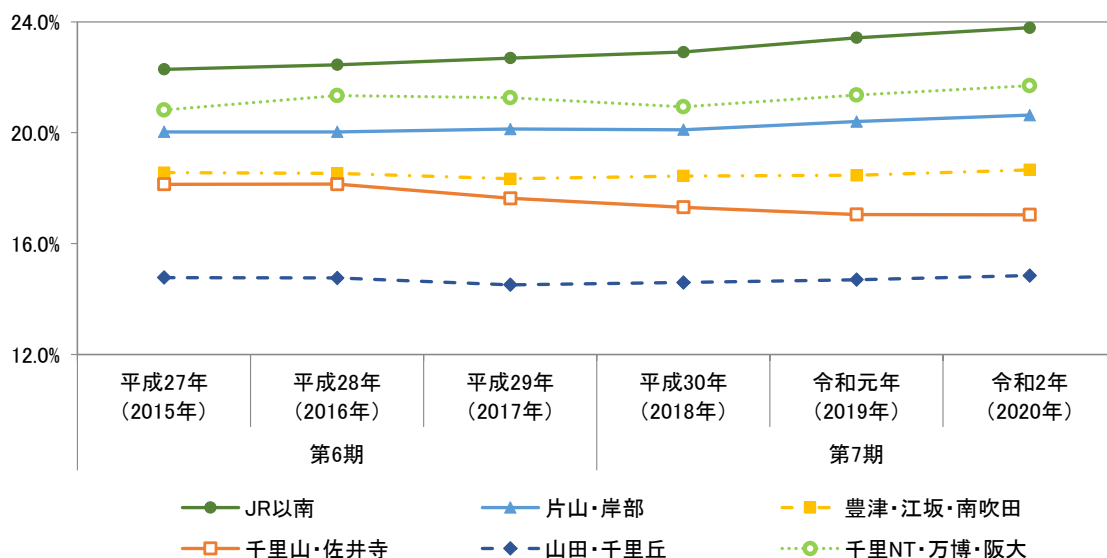
【サービス整備圏域別 要支援・要介護認定者数・認定率の推移（第1号被保険者）】

単位：人

区分		第6期			第7期		
		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
JR以南	第1号被保険者数	10,226	10,307	10,317	10,319	10,223	10,148
	要支援・要介護認定者数	2,279	2,314	2,341	2,364	2,395	2,414
	要支援	768	760	690	701	728	694
	要介護	1,511	1,554	1,651	1,663	1,667	1,720
	認定率(第1号被保険者)	22.3%	22.5%	22.7%	22.9%	23.4%	23.8%
片山・岸部	第1号被保険者数	12,849	13,075	13,273	13,333	13,309	13,410
	要支援・要介護認定者数	2,574	2,619	2,672	2,681	2,715	2,767
	要支援	870	891	830	819	848	819
	要介護	1,704	1,728	1,842	1,862	1,867	1,948
	認定率(第1号被保険者)	20.0%	20.0%	20.1%	20.1%	20.4%	20.6%
豊津・江坂・南吹田	第1号被保険者数	11,601	11,908	12,106	12,274	12,315	12,442
	要支援・要介護認定者数	2,153	2,207	2,220	2,263	2,274	2,322
	要支援	738	723	682	672	678	664
	要介護	1,415	1,484	1,538	1,591	1,596	1,658
	認定率(第1号被保険者)	18.6%	18.5%	18.3%	18.4%	18.5%	18.7%
千里山・佐井寺	第1号被保険者数	11,923	12,366	12,720	13,011	13,232	13,539
	要支援・要介護認定者数	2,163	2,244	2,243	2,252	2,256	2,307
	要支援	759	780	718	708	690	675
	要介護	1,404	1,464	1,525	1,544	1,566	1,632
	認定率(第1号被保険者)	18.1%	18.1%	17.6%	17.3%	17.0%	17.0%
山田・千里丘	第1号被保険者数	17,472	18,193	18,826	19,251	19,593	19,930
	要支援・要介護認定者数	2,581	2,685	2,732	2,810	2,880	2,959
	要支援	825	875	846	869	866	864
	要介護	1,756	1,810	1,886	1,941	2,014	2,095
	認定率(第1号被保険者)	14.8%	14.8%	14.5%	14.6%	14.7%	14.8%
千里NT・万博・阪大	第1号被保険者数	19,291	19,578	19,650	19,808	19,884	19,942
	要支援・要介護認定者数	4,016	4,178	4,179	4,146	4,247	4,326
	要支援	1,586	1,657	1,480	1,453	1,491	1,461
	要介護	2,430	2,521	2,699	2,693	2,755	2,865
	認定率(第1号被保険者)	20.8%	21.3%	21.3%	20.9%	21.4%	21.7%

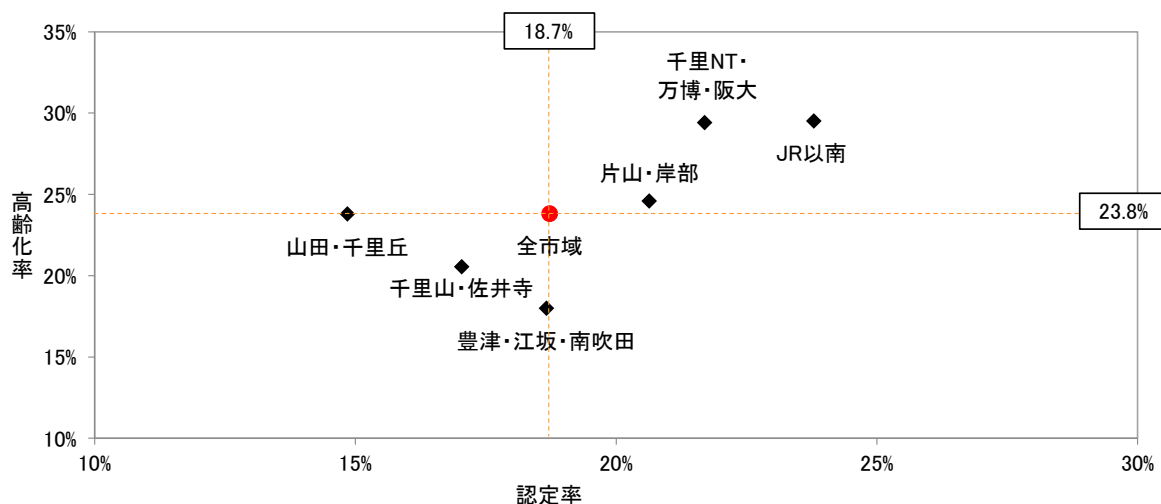
※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」及び吹田市福祉部高齢福祉室認定データから算出 各年9月末日現在

【サービス整備圏域別 要支援・要介護認定率の推移（第1号被保険者）】



高齢化率と認定率の状況を見ると、千里山・佐井寺地域では、高齢化率、認定率ともに市全体よりも低く、山田・千里丘地域では、高齢化率は市全体と同程度ですが認定率は低くなっています。豊津・江坂・南吹田地域では、認定率は市全体と同程度ですが高齢化率は低くなっており、JR以南地域、片山・岸部地域、千里ニュータウン・万博・阪大地域では、高齢化率、認定率ともに市全体よりも高くなっています。

【高齢化率と認定率の状況】



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」及び吹田市福祉部高齢福祉室認定データから算出 令和2年（2020年）9月末日現在

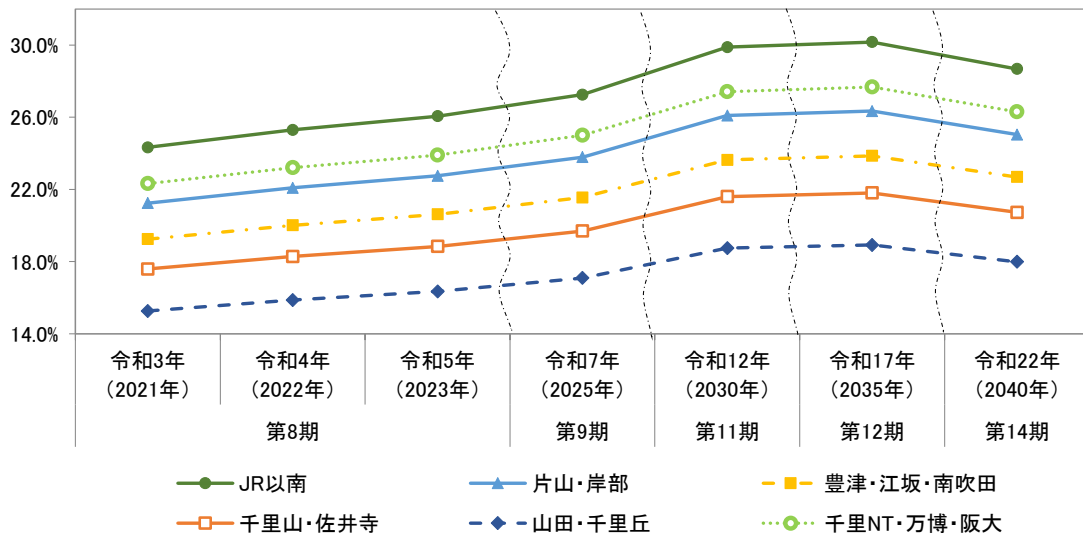
令和7年（2025年）には、千里ニュータウン・万博・阪大地域の認定者が5,065人で最も多く、JR以南地域の認定率が27.3%で最も高い割合です。

【サービス整備圏域別 要支援・要介護認定者数・認定率の推計（第1号被保険者）】

単位：人

区分		第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
JR以南	第1号被保険者数	10,270	10,273	10,303	10,359	11,009	11,899	13,032
	要支援・要介護認定者数	2,499	2,599	2,685	2,823	3,290	3,590	3,737
	要支援	717	742	764	797	903	955	959
	要介護	1,782	1,857	1,921	2,026	2,387	2,635	2,778
	認定率(第1号被保険者)	24.3%	25.3%	26.1%	27.3%	29.9%	30.2%	28.7%
片山・岸部	第1号被保険者数	13,514	13,517	13,556	13,631	14,485	15,657	17,147
	要支援・要介護認定者数	2,871	2,986	3,085	3,243	3,780	4,124	4,294
	要支援	848	878	904	942	1,069	1,130	1,136
	要介護	2,023	2,108	2,181	2,301	2,711	2,994	3,158
	認定率(第1号被保険者)	21.2%	22.1%	22.8%	23.8%	26.1%	26.3%	25.0%
豊津・江坂・南吹田	第1号被保険者数	12,523	12,526	12,562	12,631	13,423	14,509	15,889
	要支援・要介護認定者数	2,410	2,507	2,590	2,722	3,173	3,462	3,605
	要支援	686	711	732	762	864	914	918
	要介護	1,724	1,796	1,858	1,960	2,309	2,548	2,687
	認定率(第1号被保険者)	19.2%	20.0%	20.6%	21.6%	23.6%	23.9%	22.7%
千里山・佐井寺	第1号被保険者数	13,604	13,607	13,647	13,722	14,582	15,761	17,261
	要支援・要介護認定者数	2,393	2,488	2,571	2,702	3,150	3,437	3,578
	要支援	700	724	746	778	882	933	937
	要介護	1,693	1,764	1,825	1,924	2,268	2,504	2,641
	認定率(第1号被保険者)	17.6%	18.3%	18.8%	19.7%	21.6%	21.8%	20.7%
山田・千里丘	第1号被保険者数	20,090	20,095	20,154	20,264	21,535	23,277	25,492
	要支援・要介護認定者数	3,066	3,189	3,294	3,463	4,037	4,404	4,586
	要支援	892	923	951	991	1,124	1,188	1,194
	要介護	2,174	2,266	2,343	2,472	2,913	3,216	3,392
	認定率(第1号被保険者)	15.3%	15.9%	16.3%	17.1%	18.7%	18.9%	18.0%
千里NT・万博・阪大	第1号被保険者数	20,090	20,094	20,154	20,264	21,535	23,277	25,491
	要支援・要介護認定者数	4,484	4,663	4,817	5,065	5,903	6,441	6,706
	要支援	1,506	1,559	1,607	1,676	1,903	2,016	2,030
	要介護	2,978	3,104	3,210	3,389	4,000	4,425	4,676
	認定率(第1号被保険者)	22.3%	23.2%	23.9%	25.0%	27.4%	27.7%	26.3%

【サービス整備圏域別 要支援・要介護認定率の推計（第1号被保険者）】



資料：地域包括ケアシステム「見える化」システム及び吹田市福祉部高齢福祉室の認定データをもとに推計 各年9月末日現在

4 介護サービスの利用状況と見込量

介護サービス見込量については、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）までのサービスの利用実績を踏まえ、今後の65歳以上人口、要支援・要介護認定者数及び利用者数の伸びに基づいて、推計をしています。

(1) 介護サービス受給者数の推移

平成28年（2016年）から平成30年（2018年）にかけて居宅サービス受給者の認定者に占める割合が減少していますが、平成29年（2017年）4月に高齢者安心・自信サポート事業がスタートし、要支援認定者が利用する訪問介護、通所介護が「訪問型サポートサービス」「通所型サポートサービス」に段階的に移行した影響等によるものと考えられます。

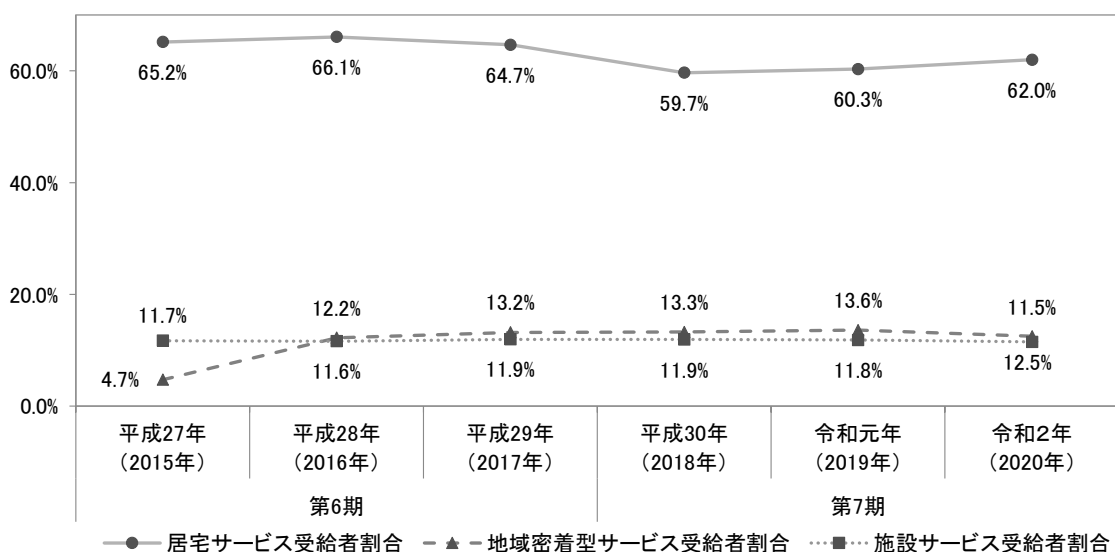
【介護サービス受給者数】

単位：人

	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
要支援・要介護認定者数	15,766	16,247	16,387	16,516	16,766	17,095
居宅サービス受給者数 (認定者に占める割合)	10,275 65.2%	10,738 66.1%	10,599 64.7%	9,856 59.7%	10,114 60.3%	10,599 62.0%
地域密着型サービス受給者数 (認定者に占める割合)	745 4.7%	1,988 12.2%	2,159 13.2%	2,190 13.3%	2,279 13.6%	2,134 12.5%
施設サービス受給者数 (認定者に占める割合)	1,843 11.7%	1,884 11.6%	1,958 11.9%	1,968 11.9%	1,982 11.8%	1,965 11.5%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在

【認定者数に占める介護サービス受給者の割合】



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在

(2) 介護サービスの利用実績及び見込

① 居宅介護サービス

(ア) 実績

居宅介護サービスの利用状況をみると、令和元年度（2019年度）では、各サービスとも計画値を下回っていますが、特に訪問リハビリテーションと住宅改修費等で大きく計画値を下回っています。

【居宅介護サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
訪問介護	回/年	1,210,697	1,165,156	96.2%	1,296,517	1,279,713	98.7%
訪問入浴介護	回/年	8,948	8,039	89.8%	9,257	7,426	80.2%
訪問看護	回/年	249,026	241,295	96.9%	271,793	261,666	96.3%
訪問リハビリテーション	回/年	36,227	28,372	78.3%	43,537	28,561	65.6%
居宅療養管理指導	人/年	32,172	31,605	98.2%	35,388	34,039	96.2%
通所介護	回/年	288,646	265,152	91.9%	303,491	274,944	90.6%
通所リハビリテーション	回/年	76,984	67,323	87.5%	80,579	69,857	86.7%
短期入所生活介護	日/年	75,781	75,910	100.2%	78,018	72,451	92.9%
短期入所療養介護 （老健）	日/年	13,000	12,387	95.3%	14,864	11,484	77.3%
福祉用具貸与	人/年	56,520	55,015	97.3%	59,364	57,559	97.0%
特定福祉用具購入費	人/年	1,296	985	76.0%	1,368	1033	75.5%
住宅改修費	人/年	1,020	707	69.3%	1,164	702	60.3%
特定施設入居者生活介護	人/年	6,780	6,851	101.0%	7,236	7,073	97.7%
居宅介護支援	人/年	86,112	83,908	97.4%	90,024	84,403	93.8%

※資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計値

(イ) 見込

【居宅サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護	回/年	1,555,890	1,624,211	1,666,850	1,696,315	2,404,026
訪問入浴介護	回/年	8,177	8,576	8,770	8,770	12,667
訪問看護	回/年	307,772	321,026	330,090	339,317	472,012
訪問リハビリテーション	回/年	32,590	34,102	34,903	35,840	50,506
居宅療養管理指導	人/年	39,684	41,436	42,552	43,584	61,092
通所介護	回/年	303,305	316,484	326,000	337,652	462,560
通所リハビリテーション	回/年	74,389	77,816	79,970	82,607	114,004
短期入所生活介護	日/年	83,682	97,266	103,843	105,586	147,236
短期入所療養介護 (老健)	日/年	13,928	14,737	14,980	15,311	21,509
福祉用具貸与	人/年	64,836	67,680	69,600	71,724	99,444
特定福祉用具購入費	人/年	1,152	1,212	1,248	1,284	1,788
住宅改修費	人/年	912	972	984	1,008	1,404
特定施設入居者生活介護	人/年	7,848	8,196	8,460	8,928	12,288
居宅介護支援	人/年	93,060	97,080	99,972	103,404	141,912

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

② 地域密着型サービス

(ア) 実績

地域密着型サービスの利用状況をみると、各サービスとも計画値を下回っている傾向にあります。

【地域密着型サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	912	652	71.5%	1,584	749	47.3%
夜間対応型訪問介護	人/年	252	83	32.9%	276	11	4.0%
認知症対応型通所介護	回/年	24,437	22,503	92.1%	29,683	19,550	65.9%
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,812	1,311	72.4%	1,824	1,229	67.4%
認知症対応型共同生活 介護	人/年	3,228	3,205	99.3%	3,660	3,112	85.0%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	人/年	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人/年	2,052	2,045	99.7%	3,444	2,043	59.3%
看護小規模多機能型居宅 介護	人/年	0	35	-	588	51	8.7%
地域密着型通所介護	回/年	150,823	147,414	97.7%	163,436	154,584	94.6%

※資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計値

(イ) 見込

【地域密着型サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	2,040	3,060	3,060	3,348	3,828
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	回/年	20,143	21,481	21,942	22,403	31,580
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,356	1,716	1,764	1,812	2,412
認知症対応型共同生活 介護	人/年	3,228	3,552	4,308	4,488	5,976
地域密着型特定施設 入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人/年	2,088	2,616	3,480	3,852	4,872
看護小規模多機能型居宅 介護	人/年	600	948	960	960	1,068
地域密着型通所介護	回/年	170,916	178,435	183,880	190,456	260,732

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

※夜間対応型訪問介護については利用実績が少なく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等で必要量が確保できることから、サービス見込量は設定しないものとします。

※地域密着型特定施設入居者生活介護については、居宅介護サービスの特定施設入居者生活介護において、すでに必要量が確保されていることから、サービス見込量は設定しないものとします。

(ウ) サービス整備圏域別見込

【サービスごとの整備圏域別見込】

定期巡回・随時対応型 訪問介護看護		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
全市	回/年	2,040	3,060	3,060	3,348	3,828
JR以南	回/年	232	350	351	386	435
片山・岸部	回/年	306	459	460	504	574
豊津・江坂・南吹田	回/年	283	424	422	460	529
千里山・佐井寺	回/年	308	460	459	500	586
山田・千里丘	回/年	453	676	673	731	843
千里NT・万博・阪大	回/年	458	691	695	767	861

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

地域密着型通所介護		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
全市	回/年	170,916	178,435	183,880	190,456	260,732
JR以南	回/年	19,439	20,383	21,078	21,931	29,659
片山・岸部	回/年	25,625	26,792	27,649	28,696	39,062
豊津・江坂・南吹田	回/年	23,741	24,696	25,373	26,168	36,019
千里山・佐井寺	回/年	25,819	26,841	27,563	28,441	39,902
山田・千里丘	回/年	37,980	39,433	40,429	41,579	57,409
千里NT・万博・阪大	回/年	38,312	40,290	41,788	43,641	58,681

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

認知症対応型通所介護		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
全市	回/年	20,143	21,481	21,942	22,403	31,580
JR以南	回/年	2,291	2,454	2,515	2,580	3,592
片山・岸部	回/年	3,020	3,225	3,299	3,375	4,731
豊津・江坂・南吹田	回/年	2,798	2,973	3,028	3,078	4,363
千里山・佐井寺	回/年	3,043	3,231	3,289	3,345	4,833
山田・千里丘	回/年	4,476	4,747	4,824	4,891	6,953
千里NT・万博・阪大	回/年	4,515	4,851	4,987	5,134	7,108

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

小規模多機能型居宅介護		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
全市	人/年	1,356	1,716	1,764	1,812	2,412
JR以南 片山・岸部 豊津・江坂・南吹田 千里山・佐井寺 山田・千里丘 千里NT・万博・阪大	人/年	154	196	202	209	274
	人/年	203	258	265	273	361
	人/年	188	237	243	249	333
	人/年	205	258	264	271	369
	人/年	301	379	388	396	531
	人/年	305	388	402	414	544

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

認知症対応型共同生活介護		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
全市	人/年	3,228	3,552	4,308	4,488	5,976
JR以南 片山・岸部 豊津・江坂・南吹田 千里山・佐井寺 山田・千里丘 千里NT・万博・阪大	人/年	367	406	494	517	680
	人/年	484	533	648	676	895
	人/年	448	492	594	617	826
	人/年	488	534	646	670	915
	人/年	717	785	947	980	1,316
	人/年	724	802	979	1,028	1,344

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
全市	人/年	2,088	2,616	3,480	3,852	4,872
JR以南 片山・岸部 豊津・江坂・南吹田 千里山・佐井寺 山田・千里丘 千里NT・万博・阪大	人/年	237	299	399	444	554
	人/年	313	393	523	580	730
	人/年	290	362	480	529	673
	人/年	315	394	522	575	746
	人/年	464	578	765	841	1,073
	人/年	469	590	791	883	1,096

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

看護小規模多機能型居宅介護		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
全市	人/年	600	948	960	960	1,068
JR以南 片山・岸部 豊津・江坂・南吹田 千里山・佐井寺 山田・千里丘 千里NT・万博・阪大	人/年	68	108	110	111	121
	人/年	90	142	144	145	160
	人/年	83	131	132	132	148
	人/年	91	143	144	143	163
	人/年	133	209	211	210	235
	人/年	135	215	219	219	241


※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

コラム27 保険料はいくらぐらい？



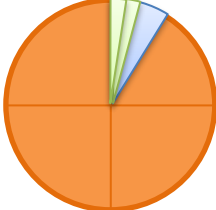
※介護保険料は令和3年度（2021年度）の基準で試算し、医療保険料（国民健康保険料や後期高齢者医療保険料）は令和2年度（2020年度）の基準で試算しています。

吹田市在住のカツオさんとカヨコさんのご夫婦（2人暮らし）とタツコさん（1人暮らし）を例に、介護と医療の保険料をシミュレーションしてみましょう。




カツオさん（73歳）
無職（40年間会社勤めの元サラリーマン）。市民税課税。
厚生年金 月 21.6万円。

保険料
約 36.3万円



世帯収入
約 337万円




カヨコさん（73歳）
無職（ずっと専業主婦）。市民税非課税。
国民年金(基礎年金)月 6.5万円。

世帯収入約 337万円の
うち、約 10.8%となり
ます。

計算方法

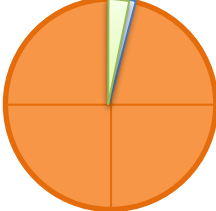
カツオさんの介護保険料 約 8.4万円
+カヨコさんの介護保険料 約 6.3万円
+世帯の医療保険料 約 21.6万円
=世帯の保険料(合計)約 36.3万円

計算結果



タツコさん（88歳）
無職（ずっと専業主婦）。市民税非課税。
国民年金(基礎年金)月 6.5万円。遺族年金 月 4万円。

保険料
約 3.8万円



世帯収入
約 126万円

計算方法

タツコさんの介護保険料 約 2.2万円
医療保険料 約 1.6万円
=世帯の保険料(合計)約 3.8万円

計算結果

収入約 126万円のうち
約 3.0%となります。

③ 施設サービス

(ア) 実績

施設サービスの利用状況をみると、介護医療院と介護療養型医療施設が計画値を大きく下回っています。

【施設サービスの利用実績と計画対比】

		平成 30 年度（2018 年度）			令和元年度（2019 年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護老人福祉施設	人/年	14,856	14,834	99.9%	14,856	14,868	100.1%
介護老人保健施設	人/年	9,024	8,950	99.2%	9,024	8,869	98.3%
介護医療院	人/年	252	8	3.2%	444	31	7.0%
介護療養型医療施設	人/年	168	81	48.2%	168	56	33.3%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計値

(イ) 見込

【施設サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護老人福祉施設	人/年	15,108	15,348	15,348	17,448	24,396
介護老人保健施設	人/年	9,120	9,120	9,120	10,800	15,084
介護医療院	人/年	120	120	120	132	180
介護療養型医療施設 ^{※1}	人/年	0	0	0	-	-

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

※1 介護療養型医療施設については、平成30年度（2018年度）から6年間の経過措置の後、廃止します。

(3) 介護予防サービスの利用実績及び見込**① 居宅介護予防サービス****(ア) 実績**

居宅介護予防サービスの利用状況をみると、令和元年度（2019年度）では、介護予防訪問リハビリテーションや介護予防居宅療養管理指導は、計画値を上回っている一方、特定介護予防福祉用具購入費等は、計画値を下回っています。

【居宅介護予防サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	17	-	0	53	-
介護予防訪問看護	回/年	40,033	39,225	98.0%	46,560	44,888	96.4%
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	2,866	3,511	122.5%	3,010	3,984	132.4%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	2,172	2,589	119.2%	2,496	2,927	117.3%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	2,256	1,927	85.4%	2,640	2,253	85.3%
介護予防短期入所生活介護	日/年	702	743	105.8%	881	669	75.9%
介護予防短期入所療養介護（老健）	日/年	0	73	-	0	36	-
介護予防福祉用具貸与	人/年	17,688	17,415	98.5%	20,220	18,708	92.5%
特定介護予防福祉用具購入費	人/年	588	423	71.9%	756	396	52.4%
介護予防住宅改修	人/年	564	464	82.3%	648	432	66.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	1,104	1,134	102.7%	1,260	1,093	86.7%
介護予防支援	人/年	34,320	21,476	62.6%	35,352	23,273	65.8%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計値

(イ) 見込

【居宅介護予防サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防訪問入浴介護	回/年	101	101	101	101	151
介護予防訪問看護	回/年	50,856	52,690	54,313	56,567	68,594
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	4,471	4,684	4,896	5,004	6,174
介護予防居宅療養管理指導	人/年	3,204	3,312	3,408	3,552	4,296
介護予防通所リハビリテーション	人/年	2,484	2,580	2,652	2,772	3,348
介護予防短期入所生活介護	日/年	677	745	745	882	994
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人/年	20,388	21,108	21,744	22,668	27,432
特定介護予防福祉用具購入費	人/年	396	420	432	444	552
介護予防住宅改修	人/年	468	480	504	528	636
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	1,056	1,092	1,128	1,176	1,404
介護予防支援	人/年	25,320	26,196	26,988	28,140	34,032

※地域包括ケア「見える化システム」により推計

② 地域密着型介護予防サービス

(ア) 実績

介護予防認知症対応型通所介護と介護予防認知症対応型共同生活介護は計画値を見込んでいませんでしたが実績がありました。

【地域密着型介護予防サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	97	-	0	76	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	252	132	52.4%	252	104	41.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	0	6	-	0	4	-

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計値

(イ) 見込

【地域密着型介護予防サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	120	168	180	180	192
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	24	24	24	24	36

※資料：地域包括ケア「見える化システム」により推計

※介護予防認知症対応型通所介護については、給付実績が極めて少ないことから、サービスの見込量は設定しないものとします。

(ウ) サービス整備圏域別見込

【サービスごとの整備圏域別見込】

介護予防小規模多機能型居宅介護		第8期計画			第9期計画	第14期計画	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
全市	人/年	120	168	180	180	192	
JR以南	片山・岸部	人/年	14	19	21	21	22
	豊津・江坂・南吹田	人/年	18	25	27	27	29
	千里山・佐井寺	人/年	17	23	25	25	27
	山田・千里丘	人/年	18	25	27	27	29
	千里NT・万博・阪大	人/年	26	38	40	40	42
		人/年	27	38	40	40	43

※地域包括ケア「見える化システム」により推計

介護予防認知症対応型共同生活介護		第8期計画			第9期計画	第14期計画	
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
全市	人/年	24	24	24	24	36	
JR以南	片山・岸部	人/年	3	3	3	3	4
	豊津・江坂・南吹田	人/年	4	4	4	4	5
	千里山・佐井寺	人/年	3	3	3	3	5
	山田・千里丘	人/年	4	4	4	4	6
	千里NT・万博・阪大	人/年	5	5	5	5	8
		人/年	5	5	5	5	8

※地域包括ケア「見える化システム」により推計

(4) 地域支援事業費の見込

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において「地域支援事業」を実施しています。

市町村は、政令で定める事業費の上限の範囲内で、介護保険事業計画において地域支援事業の内容、事業費を定めることとされています。

【地域支援事業費の見込】

単位：千円

事業名	第8期計画			第9期計画	第14期計画
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
地域支援事業	1,763,962	1,785,768	1,899,076	1,951,310	2,399,292
介護予防・日常生活支援 総合事業	1,208,795	1,230,584	1,283,077	1,332,037	1,620,272
介護予防・生活支援サ ービス事業	○訪問型サービス ○通所型サービス ○介護予防ケアマネジメント など				
一般介護予防事業	○介護支援サポーター事業 ○街かどデイハウス介護予防事業 ○地域リハビリテーション活動支援事業 など				
包括的支援事業	498,071	498,075	558,722	561,682	706,573
地域包括支援センタ ーの運営	○委託型地域包括支援センター事業 ○地域包括支援センター運営協議会運営事業 など				
認知症支援の推進	○認知症初期集中支援推進事業 ○認知症地域支援・ケア向上事業				
在宅医療と介護の連 携の推進	○在宅医療・介護連携推進事業				
その他の事業	○生活支援体制整備事業 ○地域ケア会議開催事業				
任意事業	57,096	57,109	57,277	57,590	72,446
介護者の支援・認知症 支援の推進	○介護用品支給事業 ○高齢者・介護家族電話相談事業 ○認知症サポーター養成事業 ○徘徊高齢者SOSネットワーク事業 ○徘徊高齢者家族支援サービス事業 ○認知症地域サポート事業				
その他の事業	○救急医療情報キット配布事業 ○介護給付費通知事業 ○介護給付費等分析事業 ○介護相談員派遣事業 ○成年後見制度利用支援事業 ○シルバーハウジング生活援助員派遣事業 など				

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 高齢者安心・自信サポート事業（介護予防・生活支援サービス事業）

平成27年（2015年）の介護保険法改正により、要支援認定者が利用する訪問介護（ホームヘルプ）、通所介護（デイサービス）が、全国一律の保険給付から市独自の事業に移行したものです。

本市では、平成29年（2017年）4月から高齢者安心・自信サポート事業として、従来の訪問介護・通所介護と同等サービスである「訪問型サポートサービス」「通所型サポートサービス」のほか、独自に「訪問型短期集中サポートサービス」を実施しています。さらに、平成30年（2018年）10月に独自サービスとして「通所型入浴サポートサービス」を開始しました。対象者は、要支援認定者の他、「基本チェックリスト」該当者です。

高齢者安心・自信サポート事業の見込量については、令和2年度（2020年度）4月から9月における利用実績を踏まえ、今後の高齢者人口、基本チェックリスト該当者数及び利用者数の伸びに基づいて、推計をしています。

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

吹田市高齢者安心・自信サポート事業 （介護予防・生活支援サービス事業）

高齢者の生活を支えるための地域づくり

対象

要支援1・2の方
基本チェックリスト該当者



受けられるサービス

P.123 参照

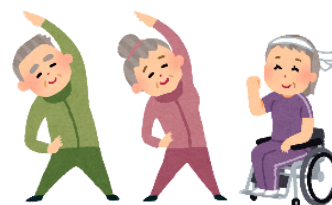
- ・訪問型サポートサービス
- ・訪問型短期集中サポートサービス
- ・通所型サポートサービス
- ・通所型入浴サポートサービス
- ・介護予防ケアマネジメント

吹田市民はつらつ元気大作戦 （一般介護予防事業）

地域の人みんなで一緒に取り組む介護予防活動

対象

65歳以上の方



取組内容

P.115・116 参照

- ・介護予防講演会
認知症予防講演会/口腔機能向上講演会
栄養改善講演会/笑いと介護予防
- ・介護予防教室
はつらつ体操教室/お口元気アップ教室
今こそ！栄養教室/認知症予防教室
- ・ひろば de 体操
- ・いきいき百歳体操
- ・自宅 de 介護予防

【高齢者安心・自信サポート事業】

サービス		内容
訪問型 サービス	訪問型サポートサービス	ホームヘルパーが居宅を訪問し、身体介護や生活援助を行います。
	訪問型短期集中サポートサービス	専門職が訪問し、生活上の不安・不便を軽減するための指導・助言を行います。
通所型 サービス	通所型サポートサービス	通所介護施設で、日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を行います。
	通所型入浴サポートサービス	「入浴が一人では不安」など、入浴動作に不安を感じるようになってきた方を対象に、入浴だけのサービスを実施します。
介護予防ケアマネジメント		本人や家族と話し合い、地域包括支援センターの職員がサービスの種類・内容や回数を定めたケアプランを作成します。

【高齢者安心・自信サポート事業 利用者数等の見込】

単位：人

	実績	第8期計画				第9期計画	第14期計画
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
要支援1	1,204	1,244	1,289	1,328	1,385	1,666	
要支援2	1,203	1,244	1,288	1,327	1,383	1,691	
基本チェックリスト該当者	516	518	518	520	523	658	

※資料：各年9月分。令和3年度（2021年度）以降は、要支援認定者数、第1号被保険者数の見込及び令和2年（2020年）9月の利用状況から推計。

【高齢者安心・自信サポート事業 サービスごとの利用者数等の見込】

	単位	実績	第8期計画				第9期計画	第14期計画
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)	
訪問型サポートサービス	人/月	1,801	1,852	1,907	1,956	2,028	2,474	
訪問型短期集中サポートサービス	人/月	3	3	3	3	3	4	
通所型サポートサービス	人/月	1,607	1,653	1,702	1,746	1,809	2,207	
通所型入浴サポートサービス	人/月	2	2	2	2	2	3	
介護予防ケアマネジメント	人/月	1,847	1,899	1,956	2,006	2,080	2,537	

※資料：各年9月分。令和3年度（2021年度）以降は、利用者数等の見込及び令和2年（2020年）9月の利用状況から推計。

② 吹田市民はつらつ元気大作戦（一般介護予防事業）

65歳以上の高齢者を対象に、1人でも多くの方に主体的に介護予防活動に取り組み、健康寿命を伸ばしていただけるよう、平成29年度（2017年度）から、介護予防事業を再編・拡充しています。主な事業は以下のとおりです。

【介護予防普及啓発事業】

	令和元年度（2019年度）実績	
	開催回数	延べ参加者数
はつらつ体操教室	364回	3,421人
お口元気アップ教室	10回	165人
口腔機能向上講演会	2回	51人
今こそ！栄養教室	8回	179人
栄養改善講演会	2回	125人
認知症予防教室	90回	1,202人
認知症予防講演会	3回	343人
笑いと介護予防講演会	1回	425人

【地域介護予防活動支援事業】

◇いきいき百歳体操

筋力向上に効果の高い、おもりを使ったトレーニングです。日常生活で必要とされる動作、それらに必要な筋力とバランス能力を高めます。令和元年度（2019年度）は2,111人が参加しました（通いの場での体力測定参加者実人数）。

	実績	第8期計画			第9期計画
	令和元年度 （2019年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和7年度 （2025年度）
いきいき百歳体操 活動支援実施グループ数	154グループ	195グループ	235グループ	300グループ	375グループ

◇介護予防推進員養成講座

介護予防の考え方や実践方法について、また、地域に介護予防を広めていく活動について、講義や実技、グループ学習をとおして学びます。令和元年度（2019年度）は4回開催し、延べ135人が参加しました。

	実績	第8期計画			第9期計画
	令和元年度 （2019年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和7年度 （2025年度）
介護予防推進員 活動者数	139人	187人	194人	202人	225人

◇ひろばde体操

誰もが気軽に体操をする機会づくりとして、身近な公園や商業施設等で行います。令和元年度（2019年度）は12か所で実施し、418回開催し、延べ11,461人が参加しました。

	実績	第8期計画			第9期計画
	令和元年度 （2019年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和7年度 （2025年度）
ひろばde体操実施箇所数	12か所	13か所	14か所	15か所	18か所

5 サービス整備圏域別 地域密着型サービス必要量

(1) 地域密着型サービスのうち施設・居住系サービスに係る必要利用定員総数

年度ごとの必要利用定員総数は、既存施設の利用定員数を含んでいます。サービス整備圏域内での整備が困難な場合は、サービスの提供がされることを優先し、必ずしも圏域にこだわらず、他の圏域での整備も含めた柔軟な整備に努めます。

【認知症対応型共同生活介護の必要利用定員総数】

単位：人

	第8期計画			第8期計画期間 整備定員数
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
全市	289	307	361	90
JR以南	33	33	33	0
片山・岸部	45	45	45	18
豊津・江坂・南吹田	72	72	72	0
千里山・佐井寺	34	34	61	27
山田・千里丘	45	45	72	27
千里NT・万博・阪大	60	78	78	18

※認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）については、10ユニット（共同生活住居）の整備（第7期計画期間中の選定4ユニットを含む）による90人分の利用定員数の増加を見込んでいます。（1ユニットは定員5人～9人）

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の必要定員総数】

単位：人

	第8期計画			第8期計画期間 整備定員数
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
全市	174	232	290	116
JR以南	0	0	0	0
片山・岸部	0	0	0	0
豊津・江坂・南吹田	58	58	58	0
千里山・佐井寺	29	58	58	29
山田・千里丘	29	29	58	29
千里NT・万博・阪大	58	87	116	58

※地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）については、4か所の整備（第7期計画期間中の選定2か所を含む）による116人分の利用定員数の増加を見込んでいます。

※地域密着型特定施設入居者生活介護はサービス見込量を設定していないことから、必要利用定員数の設定は行いません。

(2) 地域密着型サービス事業所の必要整備数

第8期計画(2021-2023)における地域密着型サービス事業所の必要整備数を下表のとおり見込みます。

【地域密着型サービス事業所の必要整備数】

	認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム) ※1	(小規模特別養護老人ホーム) 入所者生活介護 地域密着型介護老人福祉施設	看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
J R以南				1 か所	
片山・岸部					
豊津・江坂・南吹田					
千里山・佐井寺	1 か所				
山田・千里丘	1 か所	1 か所	1 か所		1 か所
千里NT・万博・阪大		1 か所			
計	2 か所	2 か所	1 か所	1 か所	1 か所

※1 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)については、6ユニット(共同生活住居)の整備を見込んでいます。

※夜間対応型訪問介護については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等で必要な供給量を補えることから、新たな整備は見込んでいません。

※認知症対応型通所介護については、既存事業所の利用定員数により、必要な供給量を補えることから、新たな整備は見込んでいません。

※地域密着型通所介護の指定については、サービスの利用状況等を踏まえて検討していきます。

6 その他のサービスの必要入所定員総数等

各年度ごとの必要入所定員総数等は、既存施設の定員数を含んでいます。

【介護老人福祉施設の必要入所定員総数】

単位：人

	第8期計画		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
必要入所定員総数	1,160	1,160	1,160

※令和2年度(2020年度)の必要入所定員総数は1,160人

【介護老人保健施設の必要入所定員総数】

単位：人

	第8期計画		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
必要入所定員総数	818	818	818

※令和2年度(2020年度)の必要入所定員総数は818人

【混合型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数】

単位：人

	第8期計画		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
必要利用定員総数	575	575	575

※令和2年度(2020年度)の必要利用定員総数は565人

【軽費老人ホーム(ケアハウス)の定員数】

単位：人

	第8期計画		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
定員数	116	116	116

※令和2年度(2020年度)の定員数は116人

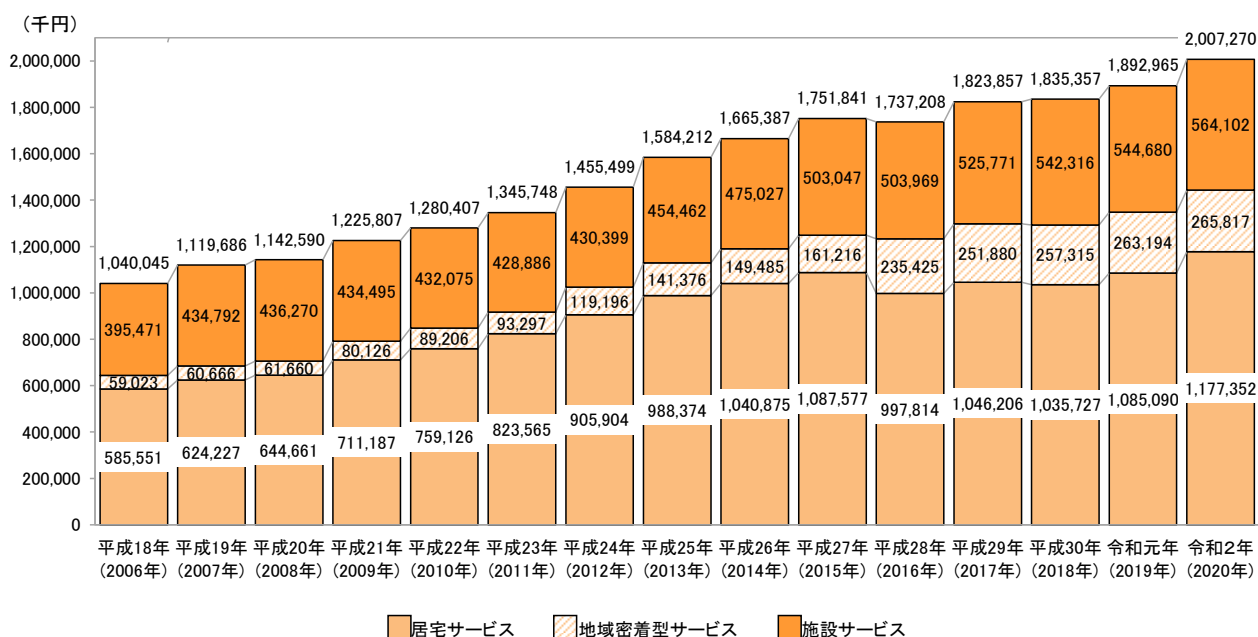
7 介護給付費の見込額

(1) 介護給付費の推移

介護給付費は、令和2年（2020年）9月分では2,007,270千円であり、平成18年（2006年）以降増加傾向にあります。

本市を含む大阪府内の中核市の第1号被保険者1人当たりの介護給付費を見ると、本市は全国、大阪府平均、他の府内中核市の平均より低い金額となっています。

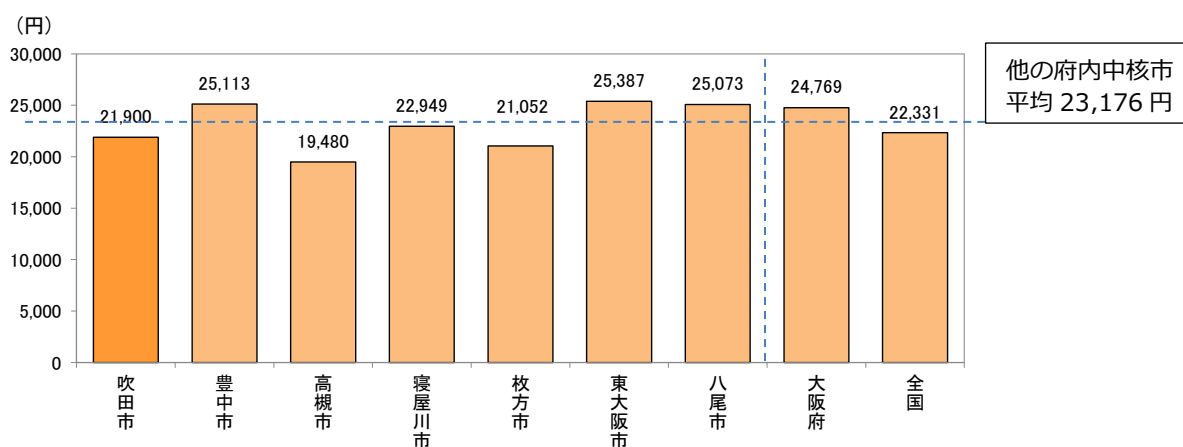
【介護給付費（高齢者安心・自信サポート事業を除く）の推移】



※資料：介護保険事業状況報告（各年9月分）

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【大阪府内の中核市における第1号被保険者1人当たり給付月額（総給付費）】



※資料：地域包括ケア「見える化」システムより

(2) 介護給付費の推計

高齢者人口及び要支援・要介護認定者数の推計並びに介護サービスの見込量等に基づき、介護給付費を見込みます。

【介護給付費の推計】

単位：千円

	第8期計画			第9期計画	第14期計画
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年 (2040年度)
①標準給付費	27,304,556	28,789,195	29,842,704	31,758,741	43,761,622
総給付費	25,763,155	27,248,083	28,245,188	30,058,634	41,418,969
居宅サービス費	15,100,447	15,861,483	16,338,995	16,803,149	23,330,779
地域密着型サービス費	3,758,450	4,413,326	4,932,919	5,193,054	6,793,596
施設サービス費	6,904,258	6,973,274	6,973,274	8,062,431	11,294,594
特定入所者介護サービス費	592,172	565,765	586,473	624,135	860,025
高額介護サービス費	803,233	820,814	850,854	905,497	1,247,722
高額医療合算介護サービス費	122,037	129,173	133,900	142,499	196,356
審査支払手数料	23,959	25,360	26,288	27,976	38,550
②地域支援事業費	1,763,962	1,785,768	1,899,076	1,951,310	2,399,292
介護予防・日常生活支援総合事業	1,208,795	1,230,584	1,283,077	1,332,037	1,620,272
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業	521,166	521,179	581,948	585,135	736,076
包括的支援事業（社会保障充実分）	34,001	34,005	34,051	34,138	42,944
合計（①+②）	29,068,518	30,574,963	31,741,779	33,710,051	46,160,914

※資料：地域包括ケア「見える化」システムによる推計値のため、千円単位で表示しています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

8 第1号被保険者の介護保険料

(1) 介護保険料の算定

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）の介護保険料の額は、下記の手順で算定します。

給付費見込額 (令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)) 913億8526万円 (参考：第7期計画 843億692万円 から8.4%増加)	
---	--

給付費見込額(913億8526万円)の23%	210億1,861万円
+ 調整交付金相当額(標準給付費と介護予防・日常生活支援 総合事業費見込額の5%)	44億8,295万円
- 調整交付金見込額(標準給付費と介護予防・日常生活支援 総合事業費見込額の約4.6%)	41億2,015万円
+ 市町村特別給付費等	2,623万円
- 介護給付費準備基金取崩額	20億円

第1号被保険者(65歳以上の被保険者)負担額 (令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)) 194億764万円 (参考：第7期計画 186億9,857万円 より3.8%増加)	
--	--

第1号被保険者(65歳以上の被保険者)負担額÷予定保険料収納率 198億4,421万円
 ÷ 弾力化後所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料(基準額)の算出 年額 71,760円 月額 5,980円 (参考：第7期計画 年額70,800円(月額5,900円) より1.4%増加)	
---	--

※ 弾力化後所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、第1号被保険者数を各所得段階別の分布状況により補正した人数です。

※ 本計画での給付費等の伸びによる自然体で推計した結果、令和22年度(2040年度)の保険料(基準額)は月額9,500円程度となります。

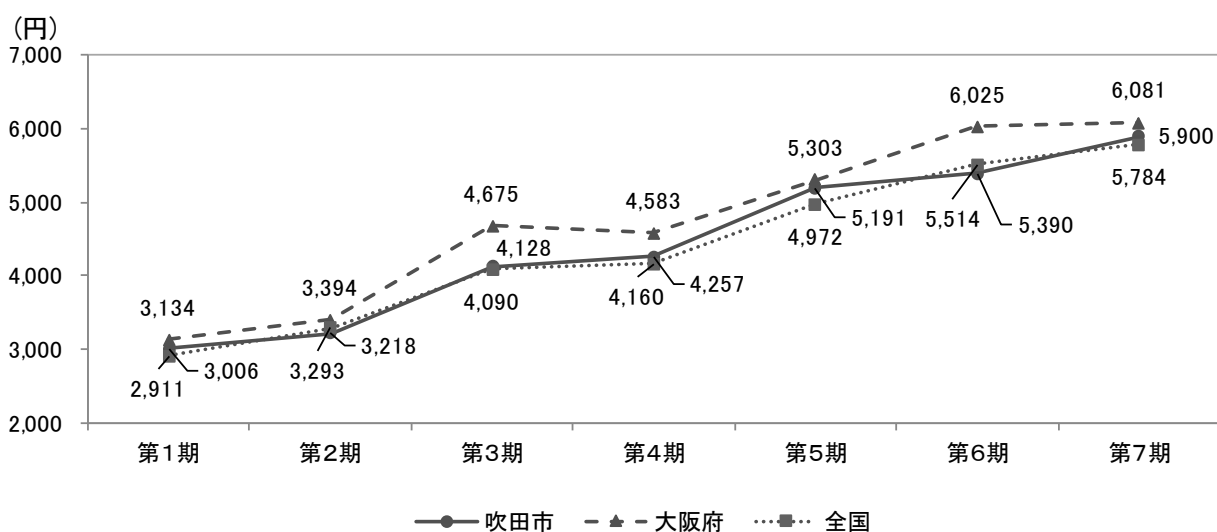
(2) 第1号被保険者の介護保険料の推移

第1号被保険者の介護保険料の基準額は年々高くなっており、第7期（2018-2020）で5,900円です。全国、大阪府と比べると、全国平均より116円高く、大阪府平均より181円低くなっています。

【吹田市と全国、大阪府の第1号被保険者の介護保険料（基準額）の比較】

単位：円/月

	第1期 平成12～14年度 (2000～2002年度)	第2期 平成15～17年度 (2003～2005年度)	第3期 平成18～20年度 (2006～2008年度)	第4期 平成21～23年度 (2009～2011年度)	第5期 平成24～26年度 (2012～2014年度)	第6期 平成27～29年度 (2015～2017年度)	第7期 平成30～令和2年度 (2018～2020年度)
吹田市	3,006	3,218	4,128	4,257	5,191	5,390	5,900
大阪府	3,134	3,394	4,675	4,583	5,303	6,025	6,081
全国	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514	5,784



※資料：厚生労働省（全国、大阪府は基準額の平均値）

(3) 所得段階別保険料額

所得の低い方に配慮した保険料率及び公平性に配慮したきめ細かな所得段階の設定を行いました。第1段階～第3段階の保険料について、現在の給付費の5割の公費負担とは別枠で公費を投入し、低所得者の保険料の軽減の強化を図っています。

【所得段階別保険料額一覧】

単位：円

所得段階	内 容		保険料年額	保険料月額	
第1段階 (基準額×0.5) ※1【基準額×0.3】	市民税非課税世帯	(1)生活保護を受給している方 (2)本人が老齢福祉年金を受給している方 (3)本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額※2の合計が80万円以下の方	35,880 ※1【21,528】	2,990 ※1【1,794】	
第2段階 (基準額×0.7) ※1【基準額×0.45】		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円以下の方	50,232 ※1【32,292】	4,186 ※1【2,691】	
第3段階 (基準額×0.725) ※1【基準額×0.675】		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円を超える方	52,026 ※1【48,438】	4,336 ※1【4,037】	
第4段階 (基準額×0.875)	本人が市民税非課税	本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の方	62,790	5,233	
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円を超える方	71,760	5,980	
第6段階 (基準額×1.075)	市民税課税世帯	本人が市民税課税	本人の合計所得金額が60万円未満の方	77,142	6,429
第7段階 (基準額×1.1)			本人の合計所得金額が60万円以上100万円未満の方	78,936	6,578
第8段階 (基準額×1.125)			本人の合計所得金額が100万円以上120万円未満の方	80,730	6,728
第9段階 (基準額×1.17)			本人の合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	83,959	6,997
第10段階 (基準額×1.3)			本人の合計所得金額が160万円以上210万円未満の方	93,288	7,774
第11段階 (基準額×1.57)			本人の合計所得金額が210万円以上260万円未満の方	112,663	9,389
第12段階 (基準額×1.6)			本人の合計所得金額が260万円以上320万円未満の方	114,816	9,568
第13段階 (基準額×1.8)			本人の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	129,168	10,764
第14段階 (基準額×1.925)			本人の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	138,138	11,512
第15段階 (基準額×2.1)			本人の合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	150,696	12,558
第16段階 (基準額×2.3)			本人の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	165,048	13,754
第17段階 (基準額×2.5)			本人の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	179,400	14,950
第18段階 (基準額×2.8)			本人の合計所得金額が1,500万円以上2,500万円未満の方	200,928	16,744
第19段階 (基準額×3.2)	本人の合計所得金額が2,500万円以上の方	229,632	19,136		

※1 国より示された低所得者の第1号被保険者の軽減強化を実施後の保険料率と金額です。

※2 介護保険料の段階決定に使用する合計所得金額は、税法上の合計所得金額と異なります。